

市政について皆様の声をぜひお聞かせください!

目黒哲也 通信

●発行人 目黒哲也

所属委員会 ・社会厚生委員会 委員長 ・議会運営委員会 ・議会広報編集特別委員会
・都市計画審議会 ・新潟県後期高齢者医療広域連合議会議員
・魚沼地域特別養護老人ホーム組合議会議員

●連絡先 目黒哲也後援会事務所

〒949-6612 新潟県南魚沼市東京田1076-1 TEL 025-773-6253
携帯 090-4011-7563 E-mail kinseikan.tetsuya430623@gmail.com

議会報告 Vol.28
令和7年1月発行

目黒哲也
公式ホームページ
こちらから→



目黒哲也通信のバックナンバーを希望される方は、メールあるいは電話にてお気軽にご連絡ください

Facebook



Instagram



LINE



X



謹賀新年

新たな年の初めを迎え、皆様には健やかに過ごしのこととお慶び申し上げます。日頃から市政へのご理解とご協力を賜り厚く御礼を申し上げます。

去年は、元旦に発生した能登半島地震とそれに伴う事故など衝撃的な出来事で幕を開けました。その後も地震や豪雨による自然災害、そして記録的な猛暑など、地球温暖化の影響を強く感じさせる出来事が続きました。

上半期にはパリオリンピック・パラリンピックが開催され、日本人選手の活躍が連日報じられ、日本中が熱狂に包まれました。スポーツの力が私たちに希望と感動をもたらし、多くの人々に勇気を与えました。

今年は巳年。60年周期の十干十二支では「乙巳」で、これまでの努力や準備が実を結び始める年であるそうです。物事や時代が一つのピークを迎えて終わりを告げ、新たなスタートを切るのが巳の年と言えるでしょう。

昨年、市政施行20周年を迎えました。古い殻を破って脱皮し、計り知れない生命力で再生を続ける蛇のごとく、しっかりした覚悟と果敢な勇気をもって、長蛇を逸することなく「もっと新しく もっと南魚沼らしく」新しいステージへ踏み出す一年としたいものです。

また、蛇は脱皮を繰り返すことから、巳年は変化の年とも言われております。今年は自己変革に挑戦し、自己の進化を目指して参ります。

皆様も今まで胸に秘めてきた夢、着々と準備してきたことに思い切ってチャレンジして、より佳き年となりますことをご祈念申し上げます。

蛇は弁財天の使い。「大白蛇」を巻いてあやかる(汗)



一般質問①

※質問と答弁は一部抜粋

業務委託の改善について

品確法 公共工事の品質確保を

目黒 建設工事に関わる入札においては、品質の確保等の観点から最低制限価格を導入をしているが、公共事業の中には業務委託も含まれている。業務委託に係る入札にも最低制限価格を設ける必要があるのでは。

市長 公共工事の品質確保の促進に関する法律である品確法には、公共工事のみならず、工事に関する測量・調査・設計などの業務委託についても発注関係事務を適切に実施をして、公共工事の品質確保に努めなければならないとされている。

最低制限価格制度未導入の市区町村は全国で4割程度

目黒 業務委託に係る入札にも最低制限価格を設けることで、安全な現場環境の保全や適正な従業員の賃金の確保、適切な下請業者への発注等が担保できると思うが。

市長 品確法に基づく運用指針においては、ダンピング受注を防止するために、最低制限価格制度の適切な活用を徹底するとされている。しかしながら、業務委託については最低制限価

格制度未導入の市区町村が全国で4割程度あり、取り組みが遅れていると指摘されている。

目黒 県内だと魚沼市、佐渡市、長岡市等は導入されているが。

市長 南魚沼市においては、南魚沼市最低制限価格制度実施要領に基づき、建設工事に係る請負契約と、建築設計にかかる業務委託契約における入札の際に最低制限価格を設定しているが、建築設計以外の測量・調査、または点検等の業務委託については、現在導入に至っていないのが現状である。

適正な水準で契約 品質も確保できている状況

目黒 導入していないのは何故か。

市長 令和5年度の測量・調査・設計等建設コンサルタント業務の入札件数は42件、そのうち最低制限価格を設定していない案件が36件あった。その平均落札率は84.4%であり、最低制限価格を設定した6件の平均落札率86.9%と比較しても大きな差はなかった。この結果を見ると現在、最低制限価格を設定していない測量・調査等の業務委託については適正な水準で契約がなされ、また品質確保に支障を来すような状況にはな

南魚沼市議会 録画配信 | 検索

右のQRコードをスマートフォンなどで読み取ると、一般質問の録画映像がご覧になれます。



らないと捉えている。

目黒 42件の入札のうち落札率60%以下は6件あり、最低落札率が49.6%の入札もあった。それぞれの落札率は、設計業務委託は56.9%から99.4%で平均83.4%、測量業務委託の平均は92.3%、地質・地籍調査業務委託は96.4%であった。導入している自治体に状況調査をしたことはあるのか。

総務部長 導入済みの自治体に課題や状況等は聞いていないが、近隣で導入している魚沼市に状況を聞いて検討したいと考えている。

目黒 先ほど落札率を示した通り、業務委託にはさまざまな業種があり、その業務内容によっては精査が必要なものと不要なものがあると思うが。

財政課長 指摘の通り、建築設計や測量コンサルと多岐にわたっているの、それぞれによって項目が違う。随時、いろいろな面で精査しながら導入を検討していきたい。

業務委託に関わる入札にも最低制限価格導入に向けて準備

目黒 今後、業務委託に関わる入札にも最低制限価格を導入することを検討してはどうか。

市長 建設コンサルト業を含む建設業者においては、正当な競争をした上で、適正な利益や利潤を確保して、従業員の賃金や労働条件、また労働環境の向上に努めてもらい、担い手不足の解消にも取り組んでもらう持続可能な体制が必要だと考え

る。最低限価格制度を適切に活用することが公共工事の品質確保につながると共に、この地域を支える建設企業の維持存続の一助となると認識をしているので、今後は建築設計以外の業務委託においても最低制限価格制度の導入に向けた準備を進めていく。

業務委託成果品の適切なチェック体制は確保

目黒 業務委託成果品のチェック体制の状況は。

市長 成果品の確認は、建築1人、土木4人、計5人の専門技師と職員で適切な精査や確認を行っている。また工事の発注時には、発注担当者と設計内容確認者の2人による確認を行っている。

目黒 これまでの業務委託で不履行があった事例はあったか。
総務部長 記憶してる範囲では不履行は思い出せないが、調べていないので答弁は控えさせてもらう。

目黒 業務委託においては測量・調査・設計や点検診断など、特に専門的な知識を有する業務がある。工事の場合は、工事検査が厳しく行われていると聞いているが、業務委託においても専門的な知識を有する者の検査が必要と考えるが。

市長 職員だけで手に負えない工事に関する測量・設計や、調査業務の一部については委託を行って管理しているので、適切なチェック体制が確保されているものと考えている。

めぐるの目

キーワード③ 議員定数と議員報酬について

議員定数は果たして何名が適正なのか？

適正な議員定数の根拠は特にありません。そこで県内の市議会や全国において、人口・人口密度・面積・産業構造等が類似している自治体と比較をしてみました。

県内20市議会では、議員一人当たりの人口は県内11位、議員一人当たりの面積は13位と、ほぼ中間に位置しております。(資料1)

資料1 【新潟県内20市議会の議員定数と議員報酬の状況】

市名	定数	人口	議員1人当たりの人口	順位	面積 (km ²)	議員1人当たりの面積	順位	報酬	順位
新潟市	50	767,565	15,351	1	726.45	15	6	659,000	1
長岡市	34	258,205	7,594	2	891.06	26	12	526,000	2
上越市	32	182,911	5,716	3	973.81	30	15	442,100	3
三条市	22	92,345	4,198	4	431.97	20	9	385,000	6
燕市	20	76,694	3,835	5	110.96	6	2	372,500	7
新発田市	25	92,855	3,714	6	533.1	21	11	396,000	5
柏崎市	22	77,481	3,522	7	442.03	20	9	401,000	4
村上市	20	54,765	2,738	8	1174.26	59	20	286,600	18
十日町市	19	48,132	2,533	9	590.39	31	16	300,000	13
阿賀野市	16	39,863	2,491	10	192.74	12	5	287,800	16
南魚沼市	22	53,324	2,424	11	584.55	27	13	305,000	11
佐渡市	21	49,333	2,349	12	855.61	41	17	268,200	20
五泉市	20	46,518	2,326	13	351.91	18	8	313,000	9
見附市	17	38,584	2,270	14	77.91	5	1	294,000	14
糸魚川市	18	38,855	2,159	15	746.24	41	17	301,000	12
小千谷市	16	33,190	2,074	16	155.19	10	4	317,000	8
妙高市	16	29,885	1,868	17	445.63	28	14	286,900	17
魚沼市	18	33,149	1,842	18	946.76	53	19	306,000	10
胎内市	16	27,284	1,705	19	264.89	17	7	275,000	19
加茂市	15	24,569	1,638	20	133.72	9	3	293,000	15
平均	22	103,275	3,617		531.46	24		350,755	



【毛渡沢水力発電所・二子沢下流砂防堰堤工事視察】
地域の安心・安全を守る！

一般質問②

六日町駅前ロータリーの利便性向上について

目黒 ロータリー敷地内のプランニングを工夫することで、より利便性が向上するのでは。

市長 目黒議員からは平成30年3月議会と令和元年9月議会でも同様の質問があった。また六日町商工会から、駅前広場の整備改修についての提言があったが、広範囲なため、国や県、JR、個人の地権者など関係者が多く、合意形成には相当な困難を伴う状況であった。現状の六日町駅前ロータリーは路線バス事業者が停留所および待機場として、タクシー事業者が乗降所および待機場として、決められた区域を使用している状況である。令和2年からは市民バスの乗り入れが実現し、利用者の利便性が少し向上したと思う。

プランニングだけでは利便性向上は難しい

目黒 市民の送迎車や民間企業の送迎車・送迎バスが待機するスペースが必要ではないか。

市長 公共交通以外の民間病院や旅館の送迎バス、また市民の送迎車両などが混在し、ロータリー内には一般車両専用スペースがないため、特に朝夕の混雑時には、バスやタクシーと一般車両の動線が重なるような状況であると認識している。

目黒 年金事務所前の送迎専用駐車場とロータリー敷地内の

使い方を工夫し、新たにプランニングすれば、市民、運行業者、民間企業ともに利便性がより向上するはずだと思うが。

市長 現在の駅前広場区画内でのプランニングだけでは、バスおよびタクシーの停留台数や通り抜け車両の通行を考慮すると、安全で利便性の高い一般車両専用の駐車スペースを確保することは、現時点では非常に難しい状況だ。

地元の思いや協力が必要

目黒 駅西口のスペースも合わせて、ロータリー敷地内と送迎専用駐車場の使い方等を工夫するだけで利便性は向上するはずだと思うが。

市長 大きいテーマと感じているが手がつけにくく、後に送って来てしまったというか、真実さが足りないのかもしれない。庁舎内でプロジェクト的なものを立ち上げて検討していきたいが、行政だけでは難しい課題のため、地元の思いや協力をもらいたい。

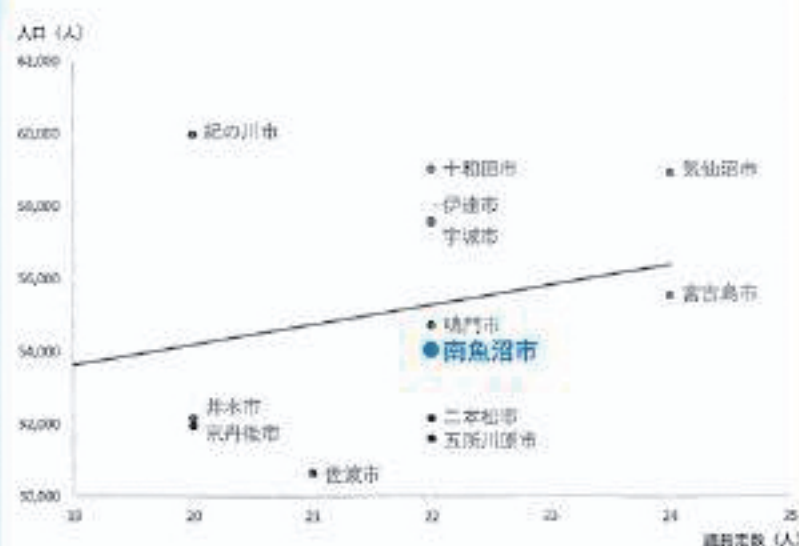
【三国川ダム紅葉ウォークボランティア活動】大多数は市外県外の参加者！



全国において人口と産業構造が類似している自治体と比較すると近似直線にかなり近い位置にあり、偏差値では議員定数22名はちょうど良いところに位置しております。(資料2)

資料2【人口5万人以上6万人未満で産業構造が類似している自治体】

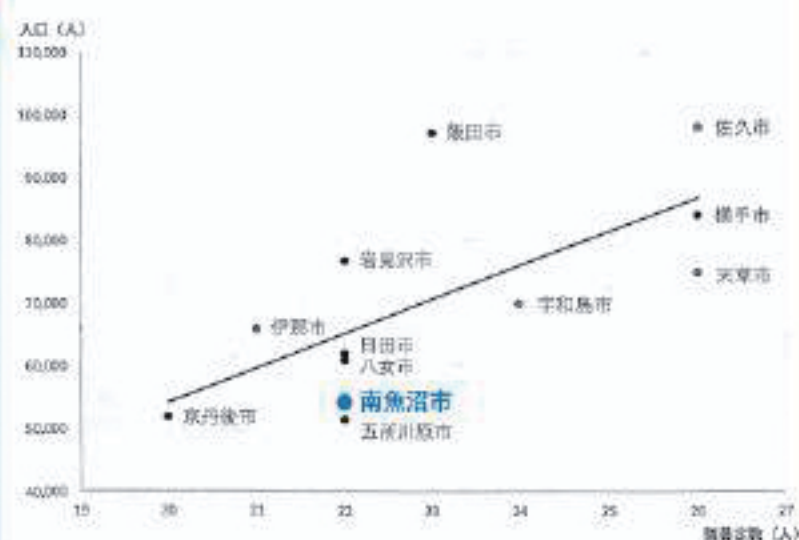
県名	市名	定数	人口	面積(km ²)	人口密度	報酬
新潟県	南魚沼市	22	53,324	585	91	305,000
青森県	五所川原市	22	50,631	404	125	352,000
	十和田市	22	58,328	726	80	362,000
宮城県	気仙沼市	24	57,652	332	173	364,000
福島県	二本松市	22	51,263	344	149	375,000
	伊達市	22	56,767	265	214	385,000
千葉県	銚子市	18	55,028	84	656	360,000
京都府	京丹後市	20	51,031	502	102	360,000
和歌山県	紀の川市	20	59,578	228	261	400,000
徳島県	鳴門市	22	54,024	136	399	389,000
福岡県	朝倉市	18	50,559	247	205	386,000
熊本県	宇城市	22	56,948	189	302	348,000
鹿児島県	出水市	20	51,780	330	157	303,000
沖縄県	宮古島市	24	54,820	205	268	396,000
平均		21	54,378	362	150	367,692



面積と産業構造が類似している自治体との比較では、山林の面積が大きいためデータとしては弱い部分がありますが、議員定数は最大で26人、最小で20人、平均すると23人です。(資料3)

資料3【面積400km²以上700km²以下で産業構造が類似している自治体】

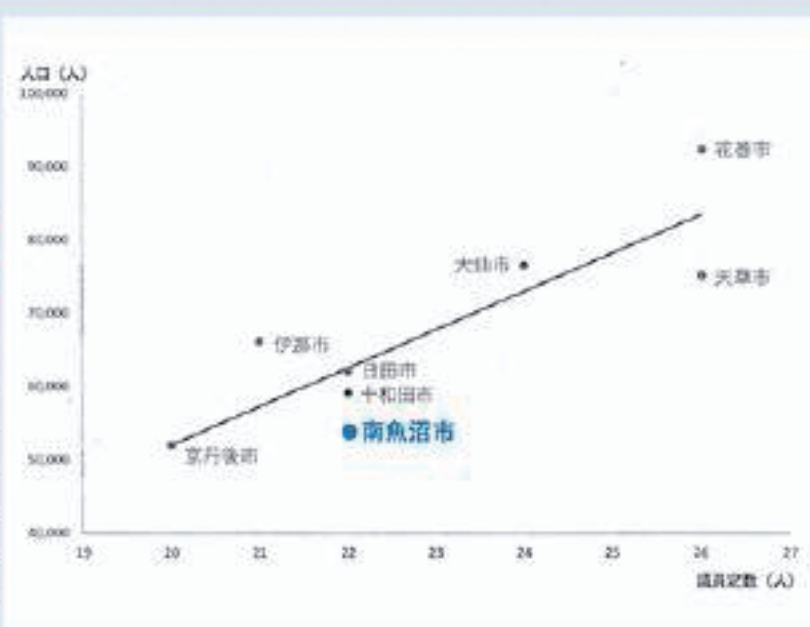
県名	市名	定数	人口	面積(km ²)	人口密度	報酬
新潟県	南魚沼市	22	53,324	585	91	305,000
北海道	岩見沢市	22	75,522	481	157	384,000
青森県	五所川原市	22	50,631	404	125	352,000
秋田県	横手市	26	82,454	693	119	441,000
長野県	飯田市	23	96,206	659	146	407,000
	伊那市	21	65,357	668	98	368,000
	佐久市	26	97,676	424	231	405,000
京都府	京丹後市	20	51,031	502	102	360,000
愛媛県	宇和島市	24	68,585	468	146	354,000
福岡県	八女市	22	60,092	482	125	385,000
熊本県	天草市	26	73,437	684	107	348,000
大分県	日田市	22	61,113	666	92	382,000
平均		23	69,619	560	128	380,545



人口密度と産業構造が類似している自治体との比較も面積から割り出しているため、同様にデータとして弱い部分もありますが、議員定数は最大で26人、最小で20人、平均で22人でありました。(資料4)

資料4【人口密度80以上110未満で産業構造が類似している自治体】

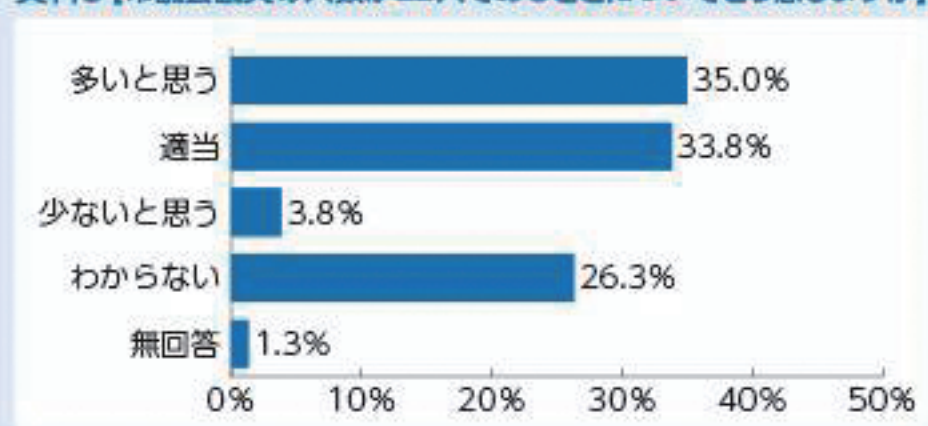
県名	市名	定数	人口	面積(km)	人口密度	報酬
新潟県	南魚沼市	22	53,324	585	91	305,000
青森県	十和田市	22	58,328	726	80	362,000
岩手県	花巻市	26	91,086	908	100	339,000
秋田県	大仙市	24	75,201	867	87	432,000
長野県	伊那市	21	65,357	668	98	368,000
京都府	京丹後市	20	51,031	502	102	360,000
熊本県	天草市	26	73,437	684	107	348,000
大分県	日田市	22	61,113	666	92	382,000
平均		22	66,110	701	95	370,143



以上、資料1～4からみると、県内においても全国の類似自治体とも比較して、当市は平均的な議員定数であると考えられます。

次に当市で、令和6年5月に実施した住民アンケート結果では、市議会議員の人数が22人であることについての質問の回答結果をみると、多いと思うが35%、適当と思うが33.8%、少ないと思うが3.8%であり、適当と少ないを合わせると37.6%となりました。多いとほぼ同数であり、多くもなく、少なくもないと捉えることができます。(資料5)

資料5【市議会議員の人数が22人であることについてどう感じますか】



- (2) 安易な減少は常任委員会活動を停滞させ、議会審議が空洞化する恐れもある。
- (3) 少数では質疑や質問が減り、また角度も狭まり、議会としての役割を果たし得なくなる懸念がある。
- (4) 議員定数を削減すれば現職議員の強みが増し、若年層や女性の進出が難しくなる可能性がある。
- (5) 各界各層の議員構成にはならず、議会が停滞する原因にもなる。

以上、目黒の主観ではありますが、議員定数を削減するメリットとデメリットを考えてみました。

上述を踏まえ、現段階では住民を代表して審議決定する議会であるため、全住民を代表するには一定数の数が必要であり、議員定数減少による経費削減と議会の監視機能、住民意思の反映等の両面を慎重に比較検討すべきであると考えます。

経費である議会費ではありますが、全国自治体の目安は一般会計予算総額の1%とされている中で、当市は総額の0.5%ほどで抑えられている状況でもあります。

議員報酬については、当市は県内で11番目と中間に位置しておりますが、全国と同規模の人口数の自治体の平均月額367,692円と比較すると低額(資料2)となっておりますが、これについては民意を大切に、慎重に検討しなければならないと考えます。

人口減少に伴い、将来的には現議員定数の削減は避けて通れない検討課題であると考えております。合わせて、現在の議会運営や委員会構成等の議会改革も同時に検討する必要もあると考えます。加えて民意も大事にしなければなりません。それには、もっと議論する時間が必要であると考えます。

自分自身を律するためにも申し上げますと、今すべきことは、議会は地方公共団体の意思決定機関であり、議員定数を減らす議論よりも、むしろ議員の質をいかにして高め、民意の反映をどうするか議論の方が大切であると考えます。

改めて「情熱と行動」、そして「責任と覚悟」を持って挑んで参る決意であります。

議員定数を削減することで考えられるメリット

- (1) 意見がまとめやすく、従って議事が簡潔に効率的に進められる。
- (2) 減少した議員数で議会運営がされて審議時間が短くなり、効率的な運営ができる。
- (3) 議員定数を減らせば、選挙において従前より多くの支持を必要とすることになり、それだけ広域的なものの考え方をするようになる。
- (4) 議員定数を削減すれば経費節減になる。
- (5) 行革として、執行機関も経費節減をしているのだから、議会も行改の一環として減少すべきである。

議員定数削減で考えられるデメリット

- (1) 少数では、行政との「なれ合い」問題が起きやすくなる。



【障がい介護フェア視察】インクルーシブ社会を目指して！



【税制改革提言書】国に届け！